特別研修

月例研究会　議事録（　7　月）

2007 年度第　3　回

報告題名　地域産業創出における住民組織と支援主体の役割	
報告者　平口　嘉典	**日時**　7月19日　午後3時～午後5時
（**所属分野**）　地域計画学分野	**場所**　第7講義室
座長　池田	**議事録担当者**　大森
出席者　工藤、斉藤、伊藤、冬木、川島、木谷、大鎌、両角、長谷部、石井、佐藤（章）、朴、澁谷、平口、鹿嶋、水澤、小山田、阿部、池田、鈴木、西橋、飯塚、大森、紺野、高嶋、デッフィ、村松（優）	

報告要旨

昨今、日本の地域社会においては、既存産業の衰退が進行し、地域住民の雇用の場が失われつつある。こうした地域経済の衰退による働き手の不足は、人口流出・高齢化や地域資源管理の不徹底・放棄といった問題をも生み出しつつある。地域の既存産業の振興あるいは新産業の創出は、地域経済の活性化にとって重要なだけでなく、これら社会問題、環境問題の解決にとっても重要である。

本報告では、日本の地域社会における新産業創出のためにはどういった条件が必要か、について、地域の住民組織と産業創出の支援主体の観点から検討を行う。検討の材料としては、かつて農山村部で隆盛を誇った製糸業（生糸）を事例にする。歴史的事例の分析から、現代地域社会に通ずる産業創出の必要条件を引出すのが本研究に目的である。

質疑・応答

水澤：住民のアンケートの結果、収入･所得の拡大が最多ということだが、自動車部品工場のような外部から企業を進出した場合でも収入は安定し、住民は満足するのではないか。

平口：既に生出地区の入り口には自動車部品工場があり、出稼ぎ労働の場として地域に恩恵をもたらしている。またアンケート結果の中には企業誘致を望むものもある。

水澤：では企業誘致することで一番大きな問題は解決できるのではないか。

平口：しかし現在でもいえるが、企業が海外に流出する可能性も十分にあり、そこに研究の重点は置けない。一方で、参入企業が地域を潤すようなシステムができ、住民に企業との交渉力があるならば企業誘致という形での地域の発展も良いと考えている。

水澤：住民は、地元の環境や地場産業が廃れても、収入・所得を獲得することが大事だと考えているのか。そういう調査は行っているのか。

平口：そこまで突っ込んだ調査はできていない。しかし環境という面では、地区の住民が地元の山林が荒れることは良く思っていないという結果が出ている。山を手入れする結果として出てくる材を使って、うまく産業を創出することが理想的であると思う。

渋谷：平口さんが考える新産業とはいったいどのようなものか。研究のポイントはどのようなインセンティブを住民に与えれば、産業創出が可能であるのかという点なのか。例えば住民へのアンケート結果、出てきた問題点を解決することが、当地に住むインセンティブになるのか。さらにいえば、明治期は情報網も発達しておらず、他地域の状況把握が難しかったために当地に残ったが、現在は他地域の状況は簡単に手に入り、ただ収入があれば当地に残るということが一概にいえないのではないか。

平口：当地に残るインセンティブという強い意味合いまでは考えていない。産業があることで、当地に残るということが選択肢として取りうるために、（新）産業の創出つまり雇用の確保をテーマにしている。

渋谷：人･もの・金があって地域が成り立つ。金や物があっても、人がいなければどうしようもない。残りたいという意志がある人がどの程度いるのか。

平口：具体的な割合は不明だが、その地区に残りたくても働き場がなくて残れないというケースもあると聞いている。また陸前高田市教育委員会が2007年度の新成人に対して行ったアンケートによると、当市に住みたい、という回答が７割程度あったという調査結果がでている。そうした地域にとどまりたい人たちの雇用先として産業創出を考えている。

大鎌：歴史と農村社会を研究している者として、歴史を扱う研究は嬉しい。ところで、明治以降の製糸工場がむら（の組織）を主体にしていることはままあることで、そこから産業創出の必要条件を見出すことは確かに重要である。その一方で、ムラ社会は絶えず外部とつながりを持っており、外部との関係に視点を当てることも重要だ。佐藤文吉さんの修士論文はまさにそこに視点を当てたもので、商人活動が生出地区にもかなり入っており、外部との橋渡しをしていた。特に製糸業は輸出産業（グローバル産業）であり、ニューヨークまでつながっていた。むら社会は内部だけで成り立っていたものではない。そういうことからも商人活動に注意を払うことが必要ではある。また現代に視点を変えたときに、地域のコミュニティと地域資源という内部条件だけでは新産業創出には少し無理があるのではないか。日本の社会は既にグローバル化している。こうした外部条件と内部条件をつなぐ役割を担う主体として、農協や行政などの役割にも焦点を当ててみてはどうか。

平口：当時の商人の役割に関しては着目している。当時も地域に貢献する形で生出に入っていた。本研究でも商人を支援主体として考えていきたい。また現代的には、山村地域だけで産業を起こし、継続していくには限界があると思っている。したがって、当市にある資源を活かして、各々のコミュニティの結びつき、またコミュニティを超えた広域的な範囲・組織を主体にした産業創出を考えていきたい。

工藤：話が抽象的でわかりにくいが、理論的な文脈からいうと、一時流行った内発的発展論の延長線上の話であると聞いた。これまで内発的発展論をベースに様々な研究や地域の動きはあったものの、実際にうまくいった実績はほとんどないと思われる。これまでの内発的発展論との違いを明確にしながら、歴史を遡って研究し、新たな学問領域をつくるといっているが、出口のイメージが良く分からない。具体的な出口のイメージはあるのか。
平口：現在、対象地域である陸前高田市では岩手のNPOが働きかけて、地域資源を活かした事業起こしをやろうとしている。たとえば、生出地区においてもコミュニティが主体となって、木炭を利用した木炭発電の取り組みをおこなっていたり、あるいは山から海までの流域圏を対象に、資源を有効利用する循環型社会構想がある。これらを出口のイメージとして考えている。
工藤：それはまだ構想段階の取り組みであって、事業化したものではない。具体的に特定の地域で事業化されているような事例を拾ってこないと、抽象的な理念的な話に終始してしまい、学位論文の結論が出るのかどうか心配である。
平口：今後、陸前高田の事例だけでなく、その他の具体的事例についても検討してみたい。
工藤：これは意見だが、もう少し理論的にも、実態的にも出口がわかりにくい部分があるので今後総括的に検討して欲しい。

長谷部：論文の結論の部分で、可能性の検討というあいまいな表現は避けて欲しい。「～への可能性がある」ということだけでは論文の結論にはならない。この点について、今扱っている事例のなかでどのように考えているのか。
平口：対象としているコミュニティでは過去20年にわたってコミュニティ活動を継続しており、その活動のなかで出来たこと出来なかったことがそれぞれある。それらを検討することで、コミュニティ主体の産業創出の可能性だけでなく、限界も明らかにできると考えている。
長谷部：しかしその事例ではタイトルにあるような産業連携のなかでの産業創出という形にはなっていない。地域資源を利用した産業連携から産業創出を行うということが具体的にどんなものか検討していく必要がある。さきほど話に出た、コミュニティと外部との関係などの問題もあるが、今のままだとはっきりとした結論が出てこないのではないかと思う。
平口：今後検討していきたい。